

「新しい公共」に関するこれまでの議論

◎ つなぎ融資、債務保証

- 市民セクターが公共サービスを担う場合に、基盤強化をしなければいけないので、そのための融資ですとか、専門性の強化といったところを支援する仕組みが英国にはあります。（平成22年3月2日「新しい公共」円卓会議 堀委員）
- 現実的に今のNPOの現場で起こっている自治体との「協働」などで、どうしても下請的になってしまう現状というのは、やはり自由闊達な市民活動であるべきものが、制度や仕組みに絡みとられているのではないかという課題意識があります。（平成22年4月25日「新しい公共」に関するフォーラム 公益財団法人 京都地域創造基金理事長 深尾氏）
- NPOの一部には、例えばホームレス問題とか、あるいは児童虐待とか、DVとか、社会のエッジにあるところの問題というのは、むしろ血液なき肉体のNPOが主に担っているわけです。だけど、（略）、例えば経産省、あるいは国交省がやっている中小企業対策での企業への応援（債務保証等）みたいなことから外されている。（平成22年3月2日「新しい公共」円卓会議 佐野委員）

◎ 公益性の高い事業を実施するための寄付の募集等への支援

- 事業収入を持たないけれども、きちんとした問題解決の手法を持っているところ（社会的企業）をいかに寄付で支えていくか。（平成22年3月2日「新しい公共」円卓会議 井上委員）
- （既に活動を開始している（財）京都地域創造基金が）NPOと一緒に寄付集めに回る。（略）こういう地域での動きを促進する、（略）これに対して政府が資金を提供するということを考えていけばいいと思っています。（平成22年3月16日「新しい公共」円卓会議 佐野委員）

◎ 活動基盤整備支援

- 何回も寄附して応援したいという気持ちにさせるためには、政府広報で寄附の大切さを訴えるよりも、寄附者に対する活動報告、（寄附金がどのように使われてどのようなインパクトを生んだかといった）フィードバックを充実させるための経費をNPOの皆さんにお渡しするという形で活動報告の質を高め、寄附のリピーターを育てていくということが非常に重要。（平成22年3月2日「新しい公共」円卓会議 金田委員）
- 「思い」を信託いただくときに、本当にそれが社会に貢献し得るか、その支援をしてくれた人たちにこたえ得るかということは、きちんと自分たちが情報開示を通じて証明していかなければいけない。（平成22年4月25日「新しい公共」に関するフォーラム 公益財団法人 京都地域創造基金理事長 深尾氏）

◎ 社会イノベーション等モデル事業財政支援

- 医療や環境など、非常に複雑な大きな問題においては、（略）住民、NPO、地域組織、企業、自治体など（略）協働の場というのをつくるのが大事かと思っております。

しかし、それをしようと思うと、特に医療や環境など複雑な問題の場合には、そのアプローチをできなくする規制や制度の障壁がたくさん存在することがあります。

（略）そこで、政府の領域だったものを「新しい公共」の方に移していくことで、地域が自律的な問題解決を促進する。（略）地域でもって解決して、それを全国に広げていくというアプローチが、今、なかなか取れない状況であります。（平成22年3月25日「新しい公共」円卓会議 金子座長）

<参考資料>

●「新しい公共」円卓会議

目的:「新しい公共」という考え方やその展望を市民、企業、行政などに広く浸透させるとともに、これからの日本社会の目指すべき方向性やそれを実現させる制度政策の在り方などについて議論を行う。(座長 金子郁容 慶應義塾大学教授)

状況:平成22年6月4日に「「新しい公共」宣言」と「「新しい公共」円卓会議における提案と制度化等に向けた政府の対応」をとりまとめた。なお、「新しい公共」円卓会議における提案と制度化に向けた政府の対応」についてのフォローアップとそれを踏まえた提案等を実施する組織を立ち上げる予定。

<http://www5.cao.go.jp/entaku/index.html>

●社会的責任に関する円卓会議

目的:昨今、子育て支援などの身近な問題から地域コミュニティの充実促進や地域経済の再生、雇用の確保、社会的格差の是正、そして、より大きな地球温暖化の防止など、様々な課題に直面している。「社会的責任に関する円卓会議(以下、「本円卓会議」という)」は、経済・社会・文化・生活など、様々な分野における多様な担い手が対等・平等に意見交換し、政府だけでは解決できない諸課題を「協働の力」で解決するための道筋を見出していく会議体として、平成21年3月に設立された。事業者団体、消費者団体、労働組合、金融セクター、NPO・NGO、専門家、政府といった広範かつ多様な担い手が、「協働の力」で問題解決に当たるための新しい公共の枠組み(マルチステークホルダー・プロセス)を構築した。(座長 佐々木 毅 学習院大学教授)

状況:平成22年5月12日に『私たちの社会的責任』宣言をとりまとめた。本円卓会議は平成23年春に協働戦略として策定する予定。これに向けて、現在、モデル事業やワーキンググループで議論を実施している。

<http://sustainability.go.jp/forum/index.html>

<参考資料>

- 「**新成長戦略**」(平成22年6月18日閣議決定)3章
VI. 雇用・人材分野における**国家戦略プロジェクト**
20.新しい公共

官が独占していた領域を「公」に開き、ともに支え合う仕組みを構築することを通じ、「新しい公共」への国民の参加割合を26%（「平成21年度国民生活選好度調査」による）から約5割に拡大する。

<http://www.kantei.go.jp/jp/sinseichousenryaku/sinseichou01.pdf> (58頁)

《成長戦略実行計画(工程表)》

2020年までに実現すべき成果目標として、国民の自発的な寄附の流れをGDP比5～10倍増

個人寄附 約1千億円(2009年)(注)(GDP比0.02%)
→6.5千億円～1兆3千億円(GDP比0.1%～GDP比0.2%)

<http://www.kantei.go.jp/jp/sinseichousenryaku/sinseichou01.pdf> (89頁)